

国 別 動 向

欧 米 諸 国

◇ 米 国

景気は力強い拡大

実体経済面の動きをみると、実質 GNP は83年第四半期に前期比年率 +5.0%^(注)と増勢が鈍化(同第2四半期+9.7%、第3四半期+7.6%)したあと、84年第1四半期には再び大幅な増加(商務省暫定推計同+7.2%)を示す見込みである。今次推計が年初当時の大方の予想(前期比年率+4~5%)を上回る高い伸びとなった背景について、商務省では、「当期は個人消費、設備投資を中心とした最終需要の拡大のほか在庫投資も大幅増加が見込まれるが、これには12月の寒波の影響によって経済諸活動が1月にズレ込んだことや自動車の生産がラインの切替え(新型車生産)を控えて前倒しに行われたといった特殊要因が寄与しており、この点を勘案すればこのような高い伸びでも景気過熱の兆しとは受けとれない」(ボルドリッジ商務長官)と説明している。しかしながら需要の急拡大からすでに一部業種で供給力不足が現実の問題となりつつあることもあって、民間エコノミストの間には景気過熱に対する警戒的な見方が出始めている。

(注) これを需要項目別にみると、個人消費(実質 GNP 寄与度<年率>+4.2%)、設備投資(同+2.8%)、在庫投資(同+1.3%)が増加した一方、住宅投資(同△0.3%)が5期ぶりに落込んだほか、純輸出(同△2.3%)もドル高と国内景気回復を反映して大幅に減少、さらに政府支出(同△0.8%)もマイナスとなった。なお、83年全体の実質 GNP 成長率は+3.4%と78年(+5.0%)以来の高い伸びを示した。

以下、増減(△)率、騰落(△)率は、とくに断わらない限り、前月(期)比(季節調整済み)。

この間、最近の主要経済指標をみると、鉱工業生産は、設備財部門の好調持続や住宅関連消費財

米 国 の 主 要 経 済 指 標

	1983年	1983年			1984年	
	年間	第3 四半期	第4 四半期	12月	1月	2月
鉱工業生産指数* (1967年=100)	147.6 (6.5)	151.8 (9.8)	155.5 (14.9)	156.1 (15.5)	158.0 (15.0)	159.9 (15.8)
非国防資本財受注* (月平均・億ドル)	228.4 (10.7)	232.7 (18.6)	251.4 (26.2)	248.5 (26.3)	252.9 (23.3)	268.7 (40.1)
小売売上高* (月平均・億ドル)	976.2 (9.2)	988.8 (10.5)	1,017.5 (11.0)	1,024.4 (11.5)	1,063.3 (14.9)	1,061.7 (15.1)
乗用車売上げ (千台)	9,181 (15.1)	2,238 (17.2)	2,395 (17.9)	752 (19.0)	778 (30.5)	841 (33.9)
民間住宅着工* (年率・千戸)	1,703 (60.3)	1,782 (59.7)	1,699 (33.9)	1,694 (30.7)	1,976 (21.1)	2,197 (28.8)
個人所得* (年率・億ドル)	27,421 (6.3)	27,619 (6.6)	28,352 (7.7)	28,596 (8.1)	29,017 (9.4)	29,226 (10.3)
失業率* (%)	9.4	9.2	8.4	8.1	7.9	7.7
消費者物価指数 (1967年=100)	298.4 (3.2)	300.5 (2.6)	303.1 (3.3)	303.5 (3.8)	305.2 (4.1)	306.6 (4.6)
同* (前期・月比%)		< 1.0	< 1.1	< 0.2	< 0.6	< 0.4
卸売物価指数 (1967年=100)	303.1 (1.3)	304.4 (1.5)	305.9 (1.9)	306.0 (1.8)	308.1 (2.7)	308.8 (2.6)
同完成品* (前期・月比%)		< 0.7	< 0.3	< 0.1	< 0.6	< 0.4
輸出* (FAS、億ドル)	2,004.9 (△ 5.5)	503.3 (△ 4.8)	513.9 (5.2)	173.0 (5.8)	183.3 (6.3)	172.1 (5.5)
輸入* (CIF、億ドル)	2,698.9 (△ 5.9)	700.8 (5.8)	736.8 (19.5)	240.3 (20.2)	277.9 (31.9)	273.1 (38.8)
貿易収支* (前年同期実額)	△ 693.9 (△ 426.9)	△ 197.8 (△ 134.2)	△ 222.9 (△ 128.0)	△ 67.4 (△ 36.6)	△ 94.7 (△ 38.4)	△ 100.9 (△ 33.7)

(注) 1. カッコ内は前年同期(月)比増減(△)率・% (ただし、貿易収支のみ前年同期実額)。

2. *印は季節調整済み。

3. 失業率は労働人口に軍人を含むベース。

米国の主要金融指標

	マネーサプライ		連銀貸出 (億ドル)	フェデラル・ ファンド・ レート (%)	TB入札 レート (3ヵ月) (%)	社債 借り 回り (ムーン デー 3 A格債 期中平 均・%)
	M ₁ 増減(Δ)率 (%)	M ₂ 増減(Δ)率 (%)	期 間 中 平均残高	期 間 中 平均		
83年10月中 平均	5.2	7.6	4.4	9.48	8.71	12.25
11 "	4.3	8.8	7.9	9.34	8.71	12.41
12 "	4.9	9.0	6.5	9.47	8.96	12.57
84年1 "	6.4	7.2	6.4	9.56	8.93	12.20
2 "	7.8	7.3		9.59	9.03	12.08
3 "	7.6	5.9		9.91	9.44	12.57
84年2月 第1週	—	/	5.6	9.41	—	11.99
" 2 "	7.1	/	—	9.58	8.87	11.97
" 3 "	7.4	/	4.6	9.53	9.08	12.07
" 4 "	7.8	/	—	9.60	9.04	12.22
" 5 "	7.5	/	4.4	—	9.13	—
3月 " 1 "	6.9	/	—	9.62	9.20	12.30
" 2 "	7.1	/	5.5	9.74	9.24	12.46
" 3 "	7.2	/	—	9.79	9.37	12.58
" 4 "	8.1	/	9.6	10.04	9.65	12.66
" 5 "	8.1	/	—	9.97	9.76	12.71

- (注) 1. マネーサプライは季節調整済み、月次計数は3ヵ月前対比年率、週間計数は4週間平残の3ヵ月前対比年率。
ただし、M₁=現金+要求払預金+決済勘定、M₂=M₁+貯蓄預金+小口定期預金+MMF(除く機関投資家分)等。
2. TB入札レートの月次計数は月中平均。
3. 各指標の週間計数はそれぞれ、M₁は月曜日(2月2日、同時積立方式への移行に伴う)、フェデラル・ファンド・レートは水曜日、社債借り回りは金曜日に終る1週間の平均。連銀貸出は水曜日に終る2週間の平均。TB入札は毎週月曜日。

の持直しなどを中心に大幅な増加を示した(83/12月+0.5%→84/1月+1.2%→2月+1.2%)。こうした生産動向を反映して、製造業稼働率は上昇を続けており(83/12月78.9%→84/1月80.0%→2月81.0%)、紙パ、電機、ゴム・プラスチックなど一部業種では、ほぼフル操業の状態に達している。この間雇用情勢をみると、失業者数は81年10月(865万人)以来2年4ヵ月ぶりに900万人合を割込み(1月903万人→2月880万人)、これに伴い失業率(新ベース)も低下を示した(1月7.9%→2月7.7%)。

一方、需要面をみると、小売売上高は12月に異常寒波の影響から増加テンポが一服(+0.5%)したものの、1月には食料品、衣料品等非耐久消費

財の売行き好調を主因に大幅に増加(+3.8%)、2月も高水準を維持した(Δ0.1%、ちなみに2月の前年同月比は+15.1%)。また、民間設備投資の先行指標である非国防資本財受注はこのところ増勢を強めており(83/12月+1.1%→84/1月+1.7%→2月+6.2%)、こうした状況から今後設備投資が景気拡大を主導しようとの見方が一般的となっている(なお商務省の民間設備投資動向調査<1~2月>による84年計画は実質ベースで+12.0%と前回<83/11~12月調査、同+9.4%>に比べ大きく上方改訂されている<83年実績 Δ3.5%>)。この間在庫は耐久・非耐久財とも積増し傾向が続いている(総事業在庫増加額 83/11月21.2億ドル→12月26.1億ドル→84/1月19.3億ドル)が、在庫率(全産業)は売上げの好伸から依

然低水準にとどまっている(83/11月1.33ヵ月→12月1.30ヵ月→84/1月1.29ヵ月)。他方、昨秋以降増勢一服をみていた住宅着工件数は更年後好天に恵まれた西部、北東部を中心に再び増加、2月にはモーゲージ金利の先高値に基づく駆け込み需要も加わって続伸(+11.2%)し、78年12月以来約5年ぶりに200万戸(年率)の大台に乗った(83/12月1,694千戸→84/1月1,976千戸→2月2,197千戸)。

2月の物価は騰勢やや鈍化

物価面をみると、卸売物価(最終財、季調済み)、消費者物価(季調済み)ともに更年後異常寒波に伴う食料品価格の高騰を主因に騰勢が強まった(1月、卸売物価+0.6%、消費者物価+0.6%、うち食料品は各+2.7%、+1.6%)あと、2月にはこうし

た特殊要因の剥落から前月に比べ小幅の上昇となった(卸売物価+0.4%、消費者物価+0.4%)。品目別の動きをみると、卸売物価については、ガソリンが続落(1月△2.9%→2月△1.1%)したほか、中間財も落ち着いた推移(1月+0.1%→2月横ばい)を示したが、耐久消費財や資本設備財は個人消費や設備投資の根強い拡大を反映してやや騰勢を強めた(耐久消費財、1月+0.1%→2月+0.6%、資本設備財、1月+0.1%→2月+0.5%)。また消費者物価については、ガソリンが引続き下落(1月△1.1%→2月△1.5%)したほか、住居、被服費も比較的落ち着いた動きとなった(住居費、1月+0.3%→2月+0.2%、被服費、1月+0.3%→2月△0.3%)が、反面、光熱費は寒波の影響による灯油の高騰を主因に2ヵ月連続の大幅上昇(1月+1.2%→2月+1.7%)を示した。こうした状況下政府では「現在、物価は落ち着き基調を保っており、インフレ再燃の兆しはみられない」(フェルドシュタインCEA委員長)としているのに対し、民間エコノミストの間には景気拡大テンポが予想を上回り一部業種において供給余力が縮小している状況下物価押し上げ圧力の高まりを懸念する声も出始めている。

この間、1、2月の貿易収支(センサスベース)をみると、輸出が引続き低い伸びにとどまった(1月前年同月比+6.3%、2月同+5.5%)一方、輸入は石油、工業製品を中心に大幅に増加(1月前年同月比+31.9%、2月同+38.8%)、この結果赤字幅は1月、2月と連続して既往最高を更新した(83/12月△67.4億ドル→84/1月△94.7億ドル→2月△100.9億ドル)。また先行きについても輸出の伸び悩み、輸入の増加基調に依然変化がうかがわれないことから、「84年中の貿易赤字は1,100億ドルに達しよう」(ボルドリッジ商務長官)との見方が一般的となっている。

連邦準備制度、公定歩合を引上げ

連邦準備制度理事会は4月6日、公定歩合を0.5%引上げ9.0%とし、4月9日から実施することを決定した。公定歩合変更は、82年12月14日(9.0%→8.5%)以来ほぼ1年4ヵ月ぶりで、82年末以

降の今次景気上昇局面では初めての引上げである。今次引上げにつき同理事会では、「最近週において短期市場金利と公定歩合とが比較的大幅に乖離している状況を考慮して実施したもの」とのコメントにとどめているが、市場筋では最近における景気予想を上回る拡大やインフレ懸念台頭に対処した措置との受け止め方が一般的となっている。

長短金利とも上昇

金融市場の動きをみると、景気拡大テンポの高まりを映じて民間資金需要がこのところ盛りをみせてきており(大手商業銀行ビジネスローン残高<168行>2月中+64億ドル→3月中+63億ドル、前年<175行>同△2億ドル→+2億ドル)、さらに実体経済指標の強調を背景に連銀による金融引締めや公定歩合引上げへの予想が広がったことから短期金利は2月初来上昇基調(TB市場レート<3ヵ月物2月1日週8.90%→3月2日週9.18%→3月16日週9.43%)をたどった。これを受けて大手市中銀行のプライム・レートは、3月中旬末に0.5%(83年8月以来7ヵ月ぶり)、4月上旬にはさらに0.5%引上げられた(11.0%→3月19日以降大勢11.5%→4月5日以降同12.0%)。一方、長期金利もこうした短期金利の上昇に加え、巨額の財務省資金調達(2月ネット170億ドル、3月ネット128億ドル)が実施されたため上昇を続けた(長期国債利回り<20年物>2月1日週11.79%→3月2日週12.21%→3月16日週12.46%)。

このような状況下、連邦公開市場委員会(FOMC)は、3月20日、臨時電話会議を開催し、フェデラル・ファンド・レートが操作レンジ(6~10%)の上限を超えることを容認する旨決定した。これを受けてニューヨーク連銀は、財政資金調達が嵩み資金逼迫期に当たった3月下旬以降引締め気味の市場調節態度を維持、つれてフェデラル・ファンド・レートが4月初めには82年10月以来の高水準にまで達した(4月4日10.875%)ほか、その他金利も上昇基調をたどった。

この間、ニューヨーク株価(ダウ工業株30種平均)は金利上昇や財政・対外収支の大幅赤字を嫌

気して2月中低下傾向をたどり、月末近くには昨年4月以来の安値を記録した(2月22日1,134.21ドル)。3月入り後相場は財政赤字削減をめぐる大統領・議会間の調整進展が伝えられて一時的に持ち直したものの、その後は、金利先高観が再度台頭したことから、月末にかけて弱含みに推移した(3月末1,164.89ドル)。

◇ 英 国

84年度予算案を発表

英国政府は3月13日、84年度(84年4月～85年3月)予算案を発表した(「要録」参照)。今次予算案では従来同様歳出の抑制を通じて公共部門借入需要(PSBR)の削減(83年度実績見込み100億ポンド→84年度計画72億ポンド)を進めるとの基本方針

を堅持しつつも、民間設備投資の促進等を企図して法人税率引下げ(現行52%から段階的に引下げ86年度分は35%とする)等の企業減税を盛り込んでいる点が特徴である。こうした政府予算案に対する反響をみると野党労働党を中心に「失業対策が不十分」といった批判も聞かれるが、大方は「企業の活性化をめざすやり方は妥当」と好感している。

景気は順調に回復

年明け後の英国経済をみると、個人消費の堅調持続と輸出・設備投資の持ち直し傾向に支えられ、景気回復の足取りには着実味が加わっている。このため政府・英蘭銀行では、景気回復の持続性に自信を深めており「83年に続き84年も3%成長が十分見込める」(政府予算演説)との見通しを公表しているほか、英国経団連等民間筋でも先行きを

英国の主要経済指標

	1982年	1983年	1983年				1984年	
			第3 四半期	第4 四半期	11月	12月	1月	2月
産業総合生産指数* (1980年=100)	98.0 (1.8)	100.6 (2.6)	101.3 (2.7)	102.1 (4.0)	101.8 (4.9)	102.9 (3.9)	103.6p (4.1)	
小売売上数量指数* (1978年=100)	102.5 (2.1)	107.9 (5.3)	108.3 (5.3)	110.3 (6.2)	110.9 (6.8)	111.0 (6.2)	107.7 (2.4)	109.5 (4.2)
○失業率* (%)	11.7 (10.0)	12.4 (11.7)	12.4 (11.9)	12.3 (12.2)	12.3 (12.2)	12.3 (12.4)	12.5 (12.5)	12.6 (12.6)
平均賃金収入* (1980年1月=100)	137.6 (9.4)	149.2 (8.4)	150.4 (8.2)	152.4 (8.0)	152.8 (7.3)	155.1 (8.0)	154.7p (7.1)	
小売物価指数 (1974年1月=100)	320.4 (8.6)	335.1 (4.6)	338.0 (4.6)	341.8 (5.0)	341.9 (4.8)	342.8 (5.3)	342.6 (5.1)	344.0 (5.1)
生産物価指数 (1980年=100)	118.0 (7.8)	124.5 (5.5)	125.1 (5.4)	126.7 (5.6)	126.7 (5.7)	127.3 (5.6)	128.1 (5.7)	128.9 (5.9)
マネーサプライ(M ₁)*	(12.4)		(13.8)		(11.2)	(11.8)	(10.6)	(10.5)
“ (ポンド建M ₃)*	(9.7)		(10.4)		(9.6)	(10.8)	(10.5)	(9.9)
輸出* (FOB、百万ポンド)	55,546 (9.0)	60,685 (9.3)	4,954 (8.5)	5,408 (11.2)	5,266 (7.6)	5,795 (15.5)	5,224 (10.4)	6,033 (22.3)
輸入* (FOB、百万ポンド)	53,427 (11.4)	61,639 (15.4)	5,037 (15.0)	5,407 (21.3)	5,196 (18.8)	5,438 (20.2)	5,563 (13.6)	5,464 (12.7)
○貿易収支*	2,119 (3,008)	△ 954 (2,119)	△ 83 (202)	1 (405)	70 (522)	357 (494)	△ 339 (166)	569 (85)
○金・外貨準備高 (月末、百万ドル)	16,997 (23,347)	17,817 (16,997)	17,902 (18,299)	17,817 (16,997)	18,099 (18,006)	17,817 (16,997)	17,773 (16,854)	17,983 (16,578)

- (注) 1. カッコ内は前年同期(月)比増減(△)率(%), ただし○印は前年同期実数。
 2. *印は季節調整済み計数。Pは速報計数。
 3. 四半期計数は、マネーサプライ、金・外貨準備高を除き月平均。
 4. マネーサプライは、年・四半期計数が期末残高、月計数は月央残高。
 5. 金・外貨準備高は、83年3月以降実勢相場による評価替えを実施したため、それ以前の計数とは連続しない。

楽観視する見方が増えてきている。もっとも、炭鉱労組が政府の石炭産業合理化措置に反対して3月央から無期限のストライキを行っており、この解決が長びくようだと景気回復の腰が折られる恐れなしとしないとして先行きを懸念する声も出始めている。

最近の主要経済指標をみると、鉱工業生産は北海原油の増産、化学等中間財および機械生産の持直しなどを背景に12月+1.1%、1月+0.7%と順調に増加している。

他方需要面をみると、小売売上数量は1月に悪天候の影響も加わって△3.0%と大きく落込んだものの、2月には+1.7%と再び増加に転じた。先行きについても実質可処分所得の増加傾向持続(第3四半期+0.9%→第4四半期+1.6%)に支えられて「貯蓄率の下げどまりから伸びは徐々に鈍化しようが個人消費は当分堅調な推移をたどろう」(フィナンシャル・タイムズ紙)との見方が一般的である。また民間設備投資は操業度の上昇等を背景に昨年夏場から回復に向かいはじめており、例えば製造業部門では83年第3四半期の+0.6%から第4四半期には+4.7%と増勢を強めている。さらに輸出(数量)も、北米向けが引き続き好調なほか、このところ欧州向けも持直し傾向にあることから好伸している(12~2月の9~11月比+7.5%)。

この間、雇用情勢をみると、造船等一部不況業種で人員整理の動きが続いていることもあって依然厳しい状況にあり、失業率はなお上昇を続けている(12月12.3%→3月12.6%)。

物価は総じて落着き基調

物価動向をみると、生産者物価(原計数)はポンドの軟調等に伴う輸入原材料価格の値上がり(木材、ジュート、羊毛等)もあって1、2月とも+0.6%とやや高目の上昇が続いており、前年同月比でも上昇率が幾分高まっている(12月+5.6%→2月+5.9%)。他方小売物価(原計数)は、バーゲンセールの実施等から1月に△0.1%と下落(前月比下落は82年12月以来)をみたあと2月はガス料金の値上げや季節食料品の高騰から+0.4%の上

昇となったが、前年比では1月と同様+5.1%とまずは着いた水準にとどまっている。

こうした状況下、政府・英蘭銀行は「今後とも物価の安定を確保していくためには、賃上げ上昇率をモダレートなものにとどめることが不可欠」として労組に対し賃上げ要求の自粛を呼びかけており、事実現在までのところでは厳しい雇用情勢を背景に前年並みないし前年を下回る賃上げ率で妥結している例が多いことから、当面物価は着いた推移をたどろうとの見方が一般的となっている。

貿易収支は改善傾向

国際収支面をみると、貿易収支は83年第4四半期に小幅ながら3四半期振りに黒字(月平均+1百万ポンド)を記録したあと、年明け後もならしめてみると黒字幅を拡大(1、2月<月平均>+1.2億ポンド)している。これは石油収支の黒字増大(第4四半期<月平均>+7.1億ポンド→1~2月<同>+7.7億ポンド)に加え、非石油収支も欧米向け等の工業製品輸出の持直しから赤字幅が縮小(同△7.1億ポンド→△6.6億ポンド)していることによる。なお、83年中の経常収支黒字は景気回復に伴う輸入の増加から20億ポンドと前年(+55.5億ポンド)比大幅減となったが、84年については輸出の増加傾向に支えられて83年並みの黒字を確保できようとの見方が多い。

短期金利、3月に低下

マネーサプライの動きをみると、ポンド建 M_3 は企業需資の落着き税収増を背景として政府借入需要の縮小等から1、2月とも83年度の目標値(+7~11%)の範囲内で推移している(基準時<83年2月>比年率伸び率、1月+10.9%、2月+9.9%)。なお、3月に発表された84年度のマネーサプライ目標値は、ポンド建 M_3 が+6~10%(前年度目標値比1%ポイント引下げ)また従来の M_1 に代えて重視されることとなった M_0 (流通現金+英蘭銀行預け金<現金準備率規制によるものを除く>)については+4~8%と設定されている(「要録」参照)。

この間金利動向をみると、短期金利は1、2月

中ほぼ横ばいで推移したあと、3月に入りマネーサプライの沈静等を背景に低下した(TB<3ヵ月もの>入札レート、1月末8.87%→2月末8.85%→3月末8.38%)。こうした短期金利の低下を受けて大手市中銀行の貸出基準金利も3月央に引下げられた(9%→8.75~8.5%)。また英蘭銀行も短期金利の低下を追認するかたちで3月7日と14日の2回にわたり市場介入金利を引下げた(2回通計0.5%引下げ)。他方長期金利は年明け後おおむね保合い圏内で推移してきたが、3月央に至り政府の84年度公共部門借入需要(PSBR)の圧縮方針を好感して若干軟化した(コンソル<2.5%もの>12月末9.90%→2月末9.90%→3月末9.80%)。

この間株式の動きをみると、フィナンシャル・タイムズ株価指数は景気回復基調の定着を材料に上昇を続けており、3月下旬には初の900台乗せを示現した(3月21日901.4)。

アジア諸国

◇ 香 港

景気は着実に回復

最近の香港経済をみると、主力の輸出が米国向けを中心に一段と増勢を強めているほか、内需面でも民間設備投資の一部に底入れの兆しがうかがわれるなど、景気回復の足取りは着実さを増している。こうした状況を反映し、83年の実質経済成長率

(GDPベース)は+5.9%と前年(同+1.1%)を大きく上回り、本年についても83年を上回る成長(+6.3%、Brem-ridge財務長官予算演説<2月29日>)が見込まれている。

内需の動向をみると、まず建設投資面では、主力のマンション、商業用ビルについては供給過剰感が払拭されていないため、民間建設投資は全体としては依然低迷の域を脱

していない(実質民間建設投資前年比、83年△13.4%→84年見通し△2%)が、小規模住宅等一部に底入れの兆しがうかがわれる。また、公共投資が地下鉄工事関連を中心に増加しており、工業設備投資も輸出受注の好調(製造業輸出受注残高対月当り出荷比率<ヵ月>83/1月末3.82→84/1月末4.55)を背景に家電、電子機器等の業種で持直しの気配がうかがわれる(実質工業設備投資前年比、83年△0.8%→84年見通し+6%)。こうしたなかで、本年に入ってから中国による対香港投資の活発化(中国系企業を通じた製造業、不動産業への投資、証券会社の設立、中国銀行の新ビル建設等)が伝えられており、景況感に好影響を及ぼしている模様である。この間、個人消費も生産活動の活発化に伴う家計所得の向上等から底固さを増しており、外人観光客数の増加(前年比、83/7~9月+3.2%→10~12月+10.7%)と相まって小売・ホテル業の売上げも順調に推移している。

一方、輸出はここへきて増勢を一段と強めている前年比(米ドルベース)、83/10~12月+19.2%→84/1~2月+38.2%)。これを仕向先別にみると、ウエイトの高い米国向けがアパレル、コンピューター関連機器等を中心に著しく伸びを高めているほか(米国向け地場輸出前年比<米ドルベース>、83/10~12月+31.5%→84/1月+57.0%)、中国向けも、同国の経済開発の進捗や外貨事情の

香港の主要経済指標

(前年比・%)

		1981年	1982年	1983年	1984年		
					7~9月	10~12月	1~2月
実質GDP		9.4	1.1	5.9	—	—	
工業用電力消費量		1.9	0.2	9.0	11.6	14.2	
C P I		9.6	10.8	9.6	8.9	11.2	
貿易 (億米ドル)	輸出 (前年比・%)	217.4 (10.3)	209.8 (△3.5)	219.5 (△4.5)	58.6 (6.4)	62.6 (19.2)	36.8 (38.2)
	うち地場輸出 (前年比・%)	143.8 (5.0)	136.7 (△4.9)	142.6 (△4.1)	39.2 (4.2)	40.2 (17.3)	22.6 (23.8)
	輸入 (前年比・%)	246.9 (10.3)	235.5 (△4.6)	240.1 (△1.9)	60.8 (1.8)	67.8 (18.3)	39.3 (15.4)
	貿易収支 ()内前年同期	△29.5 (△26.8)	△25.5 (△29.5)	△20.7 (△25.5)	△2.2 (△3.7)	△5.3 (△5.7)	△2.5 (△3.9)

好転から順調に増加している。また、こうした輸出の好調を反映して、貿易収支は前年に比べ赤字幅をやや縮小してきている(83/10~12月 Δ 5.3億ドル<前年同期 Δ 5.7億ドル>→84/1~2月 Δ 2.5億ドル<同 Δ 3.9億ドル>)。以上のような需要動向を背景に、工業生産は引続き期を逐って伸びを高めているとみられるが(工業用電力消費量前年比、83/4~6月+7.3%→7~9月+11.6%→10~12月+14.2%)、物価面では、消費者物価が公共料金の引上げや生鮮食料品価格の上昇もあって依然前年比2桁台の上昇を続けている(前年比、83/7~9月+8.9%→10~12月+11.2%→84/1~2月+11.4%)。

この間、経済政策動向をみると、金融面では、香港ドル相場が昨年10月央の為替防衛策実施以降安定的に推移していることもあって、預貸金金利は本年に入って順次引下げられてきたが、3月後半以降は米国金利の上昇を背景に再び引上げられている(プライム・レート、83年末13.0%→84年3月10日8.5%→4月7日11.0%)。一方、財政面についてみると、2月末発表の84年度予算案(84/4月~85/3月)においては、歳出規模が教育、医療、衛生関係経費を中心に前年度を一割方上回る伸びとなっているが、不動産売却の不振等に伴い歳入が伸び悩むと見込まれるため、法人・個人所得税率の引上げ等の増収策が打出されたほか、9年振りに公債発行が行われることとなった(3月号「要録」参照)。

◇ インドネシア

非石油一次産品・工業製品輸出が増大

最近のインドネシア経済をみると、ウエイトの高い石油関連部門の生産・出荷がやや持直しているほか、先進国の景気拡大に伴い非石油一次産品・工業製品輸出が着実に増加しているため、景気はようやく回復に向いつつある。

まず農業生産は、82年央以来ほぼ一年半に及んだ干ばつ被害からようやく立ち直りつつあり、同国農務省では本年については耕地拡大・施肥促進等農業振興策の効果も期待されることから、米(前

年比+5.2%)、とうもろこし(同+4.4%)を中心に増産を見込んでいる。

また製造業部門でも、自動車・家電製品等耐久消費財の生産は、物価の上昇等に伴う農村、勤労世帯の購買力低下から、前年水準をかなり下回る状況が続いているが(83年自動車生産155,180台<前年比 Δ 17.7%>)、繊維・合板等の生産は、米国等先進国における需要の持直しに加え、政府による輸出奨励策もあって活況を呈している。

さらに鉱業部門でも、さすが国際ず理事会による輸出割当量削減措置の継続から引続き低操業を余儀なくされているが、主力の原油は先進消費国における需要回復を反映して緩慢ながら増産を続けている。また石油精製業も、こうした需要回復に加え、増設設備(国営石油会社 Pertamina の Cilacap, Balikpapan 両製油所)の本格稼働もあって生産水準を高めており、これに伴ってシンガポールへの精製委託量が削減されている。

この間消費者物価は昨年末にかけて幾分騰勢鈍化をみたものの、年明け後は国内石油製品販売価格の引上げ(1月)、公務員給与の凍結解除(2月)、各種公共料金の引上げ(2~4月)などが相次いで実施されたため、今後再び物価上昇に拍車がかかりかねない状況となっている。

次に貿易動向をみると、輸出は主力の原油・LNGが数量面で持直しているうえ、非石油関連品目の輸出も天然ゴム(83/1~11月前年比+30.9%)、コーヒー(同+20.6%)等の一次産品や繊維製品、合板、電気機械部品などの工業製品を中心に昨年央以降著しく伸びを高めているため、輸出全体としてもこのところ前年水準並みまで回復してきている(輸出前年比83/1~6月 Δ 12.7%→7~12月+0.1%)。一方輸入は、開発プロジェクトの減速をはじめとする緊縮策の奏効から83年央以降着いた動きを示しており(輸入前年比、83/1~6月+8.7%→7~12月 Δ 10.1%)、この結果貿易収支の黒字幅は輸出の持直しとも相まってこのところやや拡大している(貿易収支、83/1~6月5.4億ドル<前年26.7億ドル>→7~12月36.5億ドル<同27.7億ドル>)。また、堅実な政策運営が評価

インドネシアの主要経済指標

(前年比・%)

		1981年	1982年	1983年	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月
実	質 G D P	7.9	2.3	p 2.2	—	—	—	—
原	油 生 産	1.8	16.5	3.4	△ 22.3	10.5	16.2	12.2
C	P I	12.2	9.5	11.8	9.3	12.3	13.4	12.0
貿易 (億米ドル)	輸 出 (前年比・%)	(251.6 5.1)	(△ 222.9 11.4)	(△ 209.1 6.2)	(△ 96.1 12.7)	(113.0 0.1)		
	輸 入 (前年比・%)	(132.7 22.5)	(168.6 27.0)	(△ 167.2 0.8)	(90.7 8.7)	(△ 76.6 10.1)		
	貿 易 収 支 (前年同期)	(118.9 131.2)	(54.3 118.9)	(41.9 54.3)	(5.4 26.7)	(36.5 27.7)		
外 貨 準 備 高 (末残・億米ドル)	60.8	42.0	48.1	30.0	37.6	45.4	48.1	

され資本流入が安定的に続いていることから、83年の総合収支は3年振りに黒字に転じ(総合収支80年23.4億ドル→81年△4.0億ドル→82年△19.3億ドル→83年6.5億ドル<A. Siregar 中銀総裁、1月発言>)、外貨準備も順調に回復をみている。

この間、同国の政策動向をみると、国際収支・財政収支の改善をねらって緊縮スタンスが堅持されている。すなわち歳入面では増収を図るため課税対象の拡大などを骨子とした税制改革が実施

(本年1月)に移されたほか、歳出面でも石油・食料補助金の削減ないし撤廃、各種公共料金の引上げなどの措置が打出されている。また、3月に正式決定をみた第4次経済開発5ヵ年計画(84/4月～89/3月)も計画期間中の目標成長率を年平均+5.0%と、第2次計画(同+7.5%)、第3次計画(同+6.5%)に比べ低目に設定するなど、抑制的な内容となっている(「要録」参照)。